

2024年度活動支援団体公募 採択には至らなかった団体・事業 一覧

(全24事業、団体名五十音順) 2025年3月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要
資金支援の担い手の支援				
認定特定非営利活動法人 サービスグラント	東京都	地域課題解決の推進と新たな担い手の社会参加機会創出に向けた中間支援組織の支援力強化事業 一課題の関係人口最大化プロジェクト	全国、または、都道府県やそれに準ずる地域を活動拠点とする中間支援組織を対象に公募により選定する	本事業は、NPOや地域団体など(以下:実行団体と記載)の基盤強化に向けて、彼らを支援する中間支援組織の支援力向上、支援の担い手の拡大に取り組むことこそ社会的成果を高めるポイントと捉え、中間支援組織を対象に取組む。急速な人口減少、少子高齢化に伴う担い手不足により、地域内外の多様な主体を巻き込んだ課題解決の仕組みづくりが求められる中、2011年の東日本大震災なども契機に、民間公益活動の新たな支援者として企業人等が仕事の経験を活かして組織基盤の支援に取組む「プロボノ」が広がっている。団体の日常的活動の支援のみならず、事業計画、資金調達、業務改善、情報発信など組織や事業運営上の課題解決に新たな支援者が関わり、協働が広がる動きは、民間公益活動の課題解決、実行力の強化と市民の社会参加の拡大を両立するアプローチとして新しい。従来からのボランティア層に加え、地域内外の企業人等の実行力ある新たな支援者の拡充が課題解決に有効だと考える中間支援団体を対象に、取り巻く状況や今後の目標に寄り添いながら、成果目標と関わる時間を明確にしたプロジェクト型協働の仕組みや進め方、コーディネートを行う人材への実践研修、団体・支援者向けセミナー、団体の課題整理とプロジェクト設定、プロジェクト伴走など、これまでのサービスグラントが試行・実践してきた中から、支援先となる中間支援組織が新たに求める機能の獲得、補強を目指し伴走支援を行う。複数年をかけて、ビジネスとソーシャル、異なるセクター同士の具体的な効果的な手法が各地に根付き、民間公益活動の活性化に向けた協働が自律的に展開される状態を目指すことで、他地域においても、いつでもどこでも外部人材の力を得ながら地域を超えた課題解決に向かえる選択肢を社会に還元する。
一般社団法人 全国フードバンク推進協議会	東京都	資金分配団体を目指すフードバンク団体育成事業	全国	本プログラムは、全国各地のフードバンク団体の規模拡大と持続可能性を高め、困窮世帯への食料支援を拡大させるために、資金分配を担うフードバンク団体を発掘し、適切なガバナンス・コンプライアンス、倫理観を有する資金分配団体を育成することを目的とします。また、その目的の達成のために、本プログラムでは支援対象団体に対して以下の支援を行います。 ①支援対象団体が資金分配団体になるまでに解決する必要がある課題を把握するための組織診断 ②資金分配団体としての役割を果たすために必要な体制整備 ③ガバナンス・コンプライアンス水準の向上のための支援 ④他団体とのネットワーク形成や資金分配に関するノウハウの提供 ⑤案件形成に係る支援 また、上記①～⑤によって支援対象団体が資金分配団体に採択された場合は、資金分配を迅速に開始するために必要な支援や、実行団体との定例会や進捗管理など、適切なコミュニケーションの方法も含めて支援を行います。
一般社団法人 東海若手起業塾実行委員会	岐阜県	東海地域の社会課題解決を支える中核組織育成事業	愛知・岐阜・三重・静岡	東海4県は、大手製造業の存在が大きく、特に愛知県では、人口当たりNPOの数が全国で46位であり、民間公益活動の担い手の乏しい地域である。製造業は安定した利益を上げており、新規事業進出への意向やスタートアップへの関心が低いと指摘されている。スタートアップに対する支援は行政の施策として力が入られているが、社会課題を解決する起業、特に市場規模の小さい地域課題の解決に向けた事業への支援は乏しい状況にある。社会課題解決事業を担う組織が少なく、社会課題解決のエコシステムが育まれていないことは、東海4県の中間支援NPOの層の薄さとして反映され、岐阜・三重・静岡が資金分配団体空白地域である結果につながっていると考えられる。 本事業は、東海4県で、各地域の社会課題解決の中核となりうる、資金支援の担い手となることを志する組織を対象に支援を行い、休眠預金事業の資金分配団体として活動することを含めて、地域で頼られる持続可能な資金支援の担い手となるような組織基盤強化を行うことで、それぞれの地域に根差した、民間公益活動を増強することを目的とする。約2年半の支援期間では、伴走支援と集合研修を主な支援手法として実施する。伴走支援では、団体専属のコーディネーターを配置し週1回程度のミーティングによる相談・進捗管理・必要な社会資源への接続を行う他、動けるコーディネーターとして、実際に団体が苦手とする作業を現場で一緒に行うなど、支援対象団体の事業を現場に入ってから後押しする。集合研修では、講師による講義と、メンターによるメンタリングを行い、支援対象団体の組織課題の解決や、事業内容のブラッシュアップを行う。支援項目は、ソーシャルインパクト評価実施体制構築支援(社会調査、課題分析)、自主財源確保、事務局能力向上、ガバナンス・コンプライアンス体制の構築、公益活動の担い手とのネットワーク構築支援とする。
認定特定非営利活動法人 ムラのミライ	兵庫県	活動現場のファクトに基づく企画形成・伴走支援の実践トレーニング 一事業プロセスごとの適切な「問い」で、支援する側/される側の対等な関係を紡ぐ	近畿二府四県 (京都府、大阪府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県)	本事業は、NPO等の民間公益活動の担い手のための中間支援組織、休眠預金の資金分配団体(申請準備中の団体を含む)をはじめとする資金支援の担い手団体が、企画形成から実施・評価に至る各局面で適切な伴走支援を行うための技術取得を目的とする。そして伴走支援技術の向上により、提供された資金が、民間公益活動に有効かつ適切に活用されることを図る。資金支援の担い手団体に必須となる2つの技能「活動現場のファクトを知り、現場NPOと共に分析し、NPO支援事業として形成する企画形成力」「事業実施過程で生起する課題を細分化し、一つ一つ確実に解決に導く伴走支援力」の取得を目指す。具体的な活動は次の通り。 1. 基礎研修(集合研修、グループ別研修) ・事業形成・伴走支援すべての基礎となるファクトに基づく対話手法の取得 ・ロジック検証手法の取得 ・支援される側になった経験のふりかえりと参加者相互の分析 2. 実践研修(集合研修、オン・ザ・ジョブ・トレーニング) ・事業形成・伴走支援のための対話実践 ・NPO支援事業形成の実践(休眠預金資金分配団体としての事業提案)

2024年度活動支援団体公募 採択には至らなかった団体・事業 一覧

(全24事業、団体名五十音順) 2025年3月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要
民間公益活動を実施する担い手の支援				
一般社団法人 Anchor	熊本県	+ Kyushu ※団体掘り起こしについては大分県、佐賀県、宮崎県、鹿児島県、長崎県も含めた九州圏内 九州で民間公益を広げるための伴走支援事業	熊本県、福岡県	対象地域において、社会的脆弱性を抱える人々への支援活動を行う団体に対し、事業実施、組織運営、広報・ファンドレイジング、社会的インパクト評価の4領域で実務的支援を提供。また支援対象団体が、休眠預金活用事業に申請できるようサポートし、事業や組織運営の課題を克服しながら、休眠預金を含めた資金調達や評価手法等を通じて、活動エリアで支援の輪を根付かせたい。 [A] 事業実施: プロジェクト計画から実行までのプロセスに必要な専門知識と手法の習得を支援。プロジェクト案件の形成、事業の企画立案、事業に必要な専門スキルの習得や研修、他地域の事例の視察(フィールドワーク)、地域や分野ごとの毎の協力関係の構築など。特に休眠預金事業資金分配団体のPO経験者による集合研修や事例を基にしたワークショップを通じて実務的な支援を提供します。 [B] 組織運営: 組織の規模や成長段階に応じた運営基盤の強化を図る。ビジョンやミッションの明確化、チームビルディング、中長期計画の策定、ガバナンス体制の構築、関係規程の整備、資金管理体制の構築などをサポート。加えて民間での事業化経験を持つ専門家、法務等の実務家、PO経験者による実務的な支援を提供。 [C] 広報・ファンドレイジング: 休眠預金活用事業実行団体でファンドレイジング経験者が事業の認知度向上と資金調達のための戦略の立て方、実践的な支援を提供。助成金申請書作成指導、マンスリーサポートやクラウドファンディング活用、支援者獲得イベントや寄付キャンペーンの運営など。成功事例を参考にしつつ、支援対象団体の特性に合わせた広報戦略、ファンドレイジング戦略を構築し、団体が自走して資金を確保できるようサポート。 [D] 社会的インパクト評価: 団体の取り組みによって起きる社会的な変化を定量化し評価する方法を提供。事業設計図の策定から団体の活動成果を把握できるようサポート。PO経験者によるロジックモデルを用いた事業計画の作成、効果測定のための指標設計、データ収集と分析方法、報告書作成など。また社会的インパクトやファイナンスに精通した専門家による研修も提供。 また、事業評価に当たり、ヒアリング、アンケート及びその統計処理など事業内容に応じた評価手法習得のための事例紹介や専門家の派遣を行う。
特定非営利活動法人 Gift	大阪府	バックオフィス人材養成等による組織基盤強化事業	全国 (近畿地方を中心とする)	【概要】 会計、資金調達、法務に精通した職員が不足し、代表や一部の経営陣(以下「代表等」という。)に業務が集中してしまう課題を持つ非営利組織に対し、会計、資金調達、法務、組織運営に関する伴走支援を行い、バックオフィス人材を育成することにより、組織基盤を整え、中長期的な視点での団体運営を行えるよう支援する事業 【想定する支援対象団体】 ・主に近畿地方において、次のいずれかの活動を行うNPO法人、一般社団法人、一般財団法人又は任意団体(一定の要件を満たすものに限る。)で予算規模が年間1000万円未満の団体 (1)子ども及び若者の支援に係る活動 (2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動 (3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動 【目指す成果】 ・職員が専門性を身に付けることにより専門業務の権限委譲がなされる ・ガバナンス・コンプライアンス体制が構築されている ・中長期経営計画が固まり、休眠預金助成事業の活用等の事業拡大の機会を得ることができている ・職員に十分な報酬を支払うことができるようになるとともに、エンゲージメント向上及び人材育成を図る仕組みが組織に定着している。 【事業内容】支援対象団体の課題・目標に応じ、以下の内容を例とする伴走支援を3~6か月間実施する ・会計: ①適切な資金管理体制の構築(法令に基づいた会計・税務、区分経理)、②業務フローの見直しと効率化、③効果的な予実管理の実施 ・資金調達: ①各資金調達方法の特徴を踏まえた持続的な資金調達計画の作成、②資金調達における職員間の連携の強化 ・法務: ①関係規程類の整備、②ガバナンス・コンプライアンス体制の構築 ・組織運営: ①ミッション・ビジョンの明確化と共有、中長期経営計画の策定と活用、②チームビルディング、コーチングによる人が育つ組織づくり
株式会社 Hafen	千葉県	休眠預金活用事業実行団体創出事業 一思いをカタチに！民間公益活動の担い手を育成して社会問題の解決を加速！	関東地方	自団体が休眠預金活用事業実行団体として学んだことを活かし、休眠預金活用事業に参入できるような組織と民間公益活動の担い手を創出します。 内容は、休眠預金活用事業で資金分配団体が行って下さった伴走支援・研修会・専門家派遣を駆使して支援対象団体を支援します。本事業に取り組もうと思った理由は、実際に実行団体として活動し、自分や自団体に学びが多く、民間公益活動の担い手として育成して頂けたと実感しているからです。 対象はサポートの質と今後の連携を加味して関東地方の個人または団体としました。ただ、事業の内容や組織の整備状況には制限を設けず、何より「どれだけの想いと熱量を持って休眠預金活用事業を目指しているか？」を選定材料にさせて頂きたいと思います。 方法としては、公募段階で休眠預金活用事業実行団体申請に係る書類の準備数をチェック表にて判断します。そして早々に専門家派遣による会計事務の強化とガバナンス・コンプライアンスの整備から実行します。次に事業設計図・事前評価を使い事業計画を作成・ブラッシュアップしていきます。伴走支援としてミーティングと研修を行い、専門家派遣で組織の課題を解決します。支援期間中(11月迄)には計画した事業の関連イベントを開催し、事業のニーズや持続性を計ります。各年11か月目には支援対象団体の事後評価を選任した内部・外部評価員にて行い申請予定事業の事前評価の質を格段に向上させます。それにより目指す成果は休眠預金活用事業の発展に寄与できる実行団体を育成し、JANPIAが掲げる①実行団体による社会的な課題の解決事例、モデル事業を増やし、その事例を広く一般に発信する。また成果等を分析し、知の共有化と共にモデル事業を普及する。 ②多様な社会課題の解決のため、民間公益活動の担い手とその支援の担い手の育成。 という2つの目標を達成させるお手伝いをする予定です。
一般社団法人 SINKa	福岡県	九州各地でソーシャルビジネスを創り若き雇用をふやす 一基盤強化と社会的インパクト評価・ロジックモデル構築支援事業	九州・沖縄	ソーシャルセクター・事業リーダーを育成し、休眠預金へチャレンジ。 九州の地域課題を解決するために、資金分配団体の空白地域をなくし、九州中に休眠預金資金による公益活動を活発化し、事業として継続させることが必要である。 そのためには、まず休眠預金事業の認知を広め、公益活動団体として活動する団体を育成するプログラムを実施すると同時に地域に根づくソーシャルセクターとしての自立をめざし、近い将来の資金分配団体への成長を促す。 対象地域は九州・沖縄地域。 支援対象は、これから休眠預金助成事業をめざす団体および個人、過去に申請したが不採択だった団体とする。 支援プログラムは、「地域での説明会(地域と連携)」「重点分野の研修・面談」「マッチング」を主とし、各団体の課題を「個別研修」で支援する。 研修内容は、4分野(事業実施・組織運営・広報・評価)はどれも欠かせない要素であるため、各分野で重点分野の研修を実施する。殆どの団体に知識・経験がないインパクト評価やソーシャルビジネスに必要な社会課題の深堀りや事業の収益性確保等の研修を実施する。 支援対象団体の公募は2025年7月から2026年3月にかけて実施し、計5団体を支援する。休眠預金事業での実行団体への申請をターゲットとして設定し、実行団体に採択されるまでは申請支援を行い、採択後には2028年2月まで個別相談や研修を必要に応じて実施する。 実施体制は、支援プログラム各分野の専門家チームを組織し、休眠預金事業のノウハウと実績を備えた社内スタッフにより運営する。また、地域の行政や商工会、JA等との連携を図るとともに、必要に応じて税理士、中小企業診断士、社労士等とのマッチングを促進することにより、本事業終了後を含めた地域課題解決のための体制づくりを行う。 これまでに休眠預金助成を活用して全国で活動してきた団体の担当者も巻き込み、強化をはかる。

2024年度活動支援団体公募 採択には至らなかった団体・事業 一覧

(全24事業、団体名五十音順) 2025年3月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要
株式会社 WealthTechHoldings 〈コンソーシアム申請〉 ・株式会社ロータス・ワイズ・パートナーズ ・株式会社WellsPartners ・株式会社ハレおすぎインターナショナル	東京都	ジーコチャリティプロジェクト	全国	当団体が主幹事となり、2025年夏、戦争被害から復興を果たした世界的に認知度のある地域を選定の上、サッカーの国際チャリティーマッチ「JOGO DAS ESTRELAS」(ジーコオールスターゲーム)を開催します。この試合は世界平和を願ってジーコ氏と長男のジュニオール氏が、ブラジルで20年に渡って、年1回開催してきたもので、今回、我々が主催するチャリティーマッチが、初の国外実施となります。ジーコ氏は18歳の時からサッカーを通じて慈善事業を行い、20年に渡り、ジーコ氏のもとに世界のレジェンド選手、歴代ブラジル代表選手、世界で活躍する現役選手が集結して、7万8千人以上を収容する世界有数のサッカー場「マラカナンスタジアム」で毎年チャリティーマッチをおこない、チケット収益の一部を様々な環境下の人々・団体に寄付するなど多大なる社会貢献を行ってまいりました。今回、日本とブラジルの外交関係樹立130周年、自身のチャリティーマッチ20周年という節目に、日本で開催したいという彼の希望を受けて、当団体が日本でのチャリティーマッチを開催致します。このチャリティーマッチを機に、日本では、継続的に国内外のレジェンドサッカー選手によるチャリティーマッチのほか、世界的なサッカー選手は勿論、サッカーを愛する有名人たちの協力のもと、サッカークリニック、オークション、チャリティートング制作、恵まれない環境下でサッカーを続ける子ども達への寄付等を、全国で展開していきます。継続的に様々なチャリティイベントを当団体の知見を活かし、スポーツ関連団体、ライツホルダー、イベント関連団体等に支援を行い、地域連携をサポートしていくことで、サッカーを通じて未来を担う子ども達のスポーツマンシップ、多様性への理解、グローバルな人間力の形成などが培われ、困っている人々への支援が続けられ、社会貢献、地域振興等にも繋がってを指します。
一般財団法人 浅間リサーチエクステンションセンター (AREC中小企業経営力強化コンソーシアム) 〈コンソーシアム申請〉 ・Buddiate株式会社 ・税理士法人小山会計	長野県	ソーシャルビジネス実行団体の経営力強化と持続的な事業発展を支援する	長野県、北信越地区(富山、新潟、石川)、全国	ソーシャルビジネスに取り組む団体は多岐にわたり、数も増加している一方で、経営経験が豊富ではない方が事業を運営されている事例も多い。 当団体では、そんな「社会への想い」をもった方々が円滑にソーシャルビジネスを運営、休眠預金活用を進められるようなサポートを行う。 具体的な活動支援プログラムは下記の通り。 対象団体:長野県内の実行団体を優先的に対応、オンラインを活用し、全国のソーシャルビジネス運営団体(民間公益活動を実施する担い手)も支援。 ⇒中小企業、小規模事業者、NPO、一般社団法人などソーシャルビジネスを運営する特殊法人も含む 【支援概要】 一般社団法人浅間リサーチエクステンション(AREC)がもつ430社以上の法人会員・賛助企業のノウハウ、人脈を活かす他、中小企業診断士、税理士、社会保険労務士、各種士業がもつ専門性を活かして、研修会の実施、訪問による伴走支援、地域内連携推進を図ることで、実行団体が抱える組織課題を包括的に解決し、休眠預金活用事業の円滑な進行に寄与する。 ・速やかな事業実施のサポート(課題把握、実行支援) ・課題解決の質向上、組織基盤強化、事業の持続性向上(スキル向上支援、地域内連携支援) ・他団体への波及をサポート(実行団体の評価、公表) 【当団体が提供するプログラム内容】 ・スムーズな事業実施(プロジェクト実施)を目的とした研修 ・円滑な組織運営を目的とした研修 ・事業成功のための広報、持続可能な活動を実現する資金調達を目的とした研修 ・正確な社会的インパクト評価を実現するための研修を実施 ・実際に訪問もしくはオンライン面談を各者で行い、各団体の課題に沿った改善点と方法の提案 ・チャットツール活用による随時質問対応 ・半年ごとの振り返りMTG実施
株式会社 うむさんラボ	沖縄県	「ゆいまーる式経営」の普及による民間公益活動団体の自走化支援プログラム —社会起業家とともに事業を継続的に発展させる経営メンバーの育成とコミュニティづくり—	沖縄県	本活動支援プログラムは、「子ども・若者」「生活困難者」「地域活性化」等の経済合理性だけで解決することが難しい社会課題の分野で、自立的な事業運営に課題を抱える団体を対象に、包括的に伴走支援するものである。本プログラムを通じて、支援対象団体が自立的かつ持続可能な運営体制を確立し、社会課題解決型の事業を長期的に発展させていくための経営メンバーの育成とコミュニティづくりを目指す。 ■対象団体 基本的には事業立ち上げからの経過年数が短く、上記の社会課題の分野に取り組み、自立性や持続可能性の向上を必要とする団体。 ■支援内容 ①事業実施能力の強化 経営スキルの習得、事業の計画立案、ネットワーク形成などを支援して、支援対象団体が事業を自走化するためのノウハウを蓄積して持続可能な経営体制を構築する。 ②組織運営基盤の整備 経理・財務、人事・労務、総務・法務などのバックオフィス業務の構築支援を通じて、安定した組織運営基盤を構築する。 ③広報・ファンディングの強化 効果的な広報戦略の策定、助成金申請のノウハウ提供、ファンディング戦略の実行をサポートする。 ④社会的インパクト評価の導入支援 TOCやロジックモデルを活用したインパクト評価の導入・運用を支援し、成果の可視化と事業改善を促進する。 ■支援方法 支援対象団体を選定後、組織診断を実施し、課題を明確化・共有する。その後、団体ごとのニーズに合わせた個別支援計画を策定し、伴走支援を行う。また、計画の進行状況をモニタリングし、必要に応じて支援内容を柔軟に調整する。 ■目指す成果 本プログラムにより、支援対象団体が経営スキルを習得し、各団体が自走化し持続的な事業運営を実現することを目指す。また、ファンディング力や社会的インパクト評価能力の向上を通じ、沖縄における社会課題解決に向けた持続可能な事業モデルを構築する。
一般財団法人 大阪男女いきいき財団	大阪府	女性の活躍が社会課題解決を促進する地域創り	大阪を中心とした関西(主に大阪、京都、兵庫)	地域発展の新しい枠組みとして「女性を核にしたNPO活動の活性化」を図る。 女性は育児や介護といった家族的責任を担うことが多く、当事者として女性自らが解決に向けて活動しているケースがある。 これらの社会課題とジェンダー課題に着目し、「団体の活動支援」と「活動する女性支援」を行う。 主な内容は、NPOの事業実施への支援とし、活動する女性へのケアを大切にしながら、組織運営、広報・ファンディングといった総合的な支援を行う。 対象は、子ども・若者、生活困難者等の社会課題に取り組む団体の女性役員などとして、草創期(法人格を取得していない黎明期を含む)及び成長期の8団体程度とする。 支援の種別は、草創期は事業実施を主な支援としながらも、組織運営や広報・ファンディングも含め総合的に支援する。成長期は新たな事業展開を見込んだ事業実施を主な支援となるが、新たな資源の獲得に向けた広報やファンディングへの支援にも注力し、活動の規模、継続と継承といった組織運営に係る項目も取り入れて支援をする。 支援の内容は、事業計画書及びロジックモデルの作成をメインとして、共通する項目は座学で対面あるいはオンラインで対応し、個別の相談項目については、対面やオンライン面談、出張コンサル、メールなどの方法で対応する。 支援の体制は、専門家、支援実務経験者、活動経験者、財団スタッフといった公益活動を支援できる財団メンバーで対応し、必要に応じて外部の専門家にも対応する。また、既に当財団でネットワーク化している女性活動者との交流会を開催し、意欲や行動力を高める機会を提供する。 支援期間については、活動の構想の整理や計画書作成の事業開始前から、実施及び振り返りまでの事業実施後までとして、草創期の活動は成長期まで、成長期の活動は安定期までの活動となるよう3年間を通じて支援する。

2024年度活動支援団体公募 採択には至らなかった団体・事業 一覧

(全24事業、団体名五十音順) 2025年3月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要
一般社団法人 オープンデータラボ	福島県	地域の孤立・孤独に関する支援団体を、「支援白書づくり」を通じて支援する ー『地域と支援のつながり白書』づくりを通じた草の根団体のデータ活用推進ー	福島県中通り地域	支援対象団体は、広義で孤立・孤独に関する支援活動を行っている団体(以下「NPO等」とする)。支援対象団体と共同で、対象地域のNPO等の活動がどのくらい地域のニーズに届いているかを調査分析し、支援の課題や効果向上策を提案する『地域と支援のつながり白書』(以下「白書」)を作成する。白書を作成する過程と白書の利活用の場面で支援対象団体に「A事業実施」「B組織運営」「C広報・ファンディング」「D社会的インパクト評価」に対応する支援を行う。 1年目は、支援対象団体の活動をヒアリングやアンケート調査やグループワークにより把握・分析し、他の団体の活動情報もできるかぎり収集した上で、どこで・誰に対し・どのくらい・どんな方法で支援が行われているかを可視化する。また、行政や公の統計データから、どのようなニーズがどこに・どの程度あるかを集計し、支援とニーズの開きや偏り、齟齬などを分析する。 2年目は、1年目にまとめた内容に、支援対象団体が支援とニーズの差を埋めるために目指すべき姿や具体的に事業や組織で実行すること、行政や地域への提言や協働のプログラム案等もまとめながら、白書を作成する。 3年目は、白書を基に、支援対象団体の事業と組織の改善計画をつくり実行すると共に、行政や地域・各種ステークホルダーに働きかけを行い支援活動の環境の改善を図る。また、その効果を社会的インパクト評価の手法で測り検証する。
一般社団法人 九州環境地域づくり 〈コンソーシアム申請〉 特定非営利活動法人 宮崎文化本舗	熊本県	九州の地域課題にコミットする民間公益活動の創出支援 ープロジェクト・マネジメント力形成・強化ー	九州各県(主)及び支援ニーズのある他の地域(副)	主に九州の小規模都市～中山間地域において民間公益活動の実施に取り組む団体を対象に活動支援を行う(主たる活動地域が政令市や中核市の場合、実際の活動地域の状況を踏まえ対象判断する)。また、複数の団体等で構成されるプラットフォーム型の協働体やこれを目指す団体を想定し、事業実施能力の形成と運営体制を含む基盤強化を目指す(単独団体による課題解決の支援は妨げない)。また、主な支援分野を事業実施・運営体制強化とし、これを補強する支援分野として広報・情報発信の能力形成や資金獲得のノウハウ獲得、社会的インパクト創出に向けた事業設計図(ロジックモデル)作成支援を始め、地域の様々なステークホルダーとの協働体制づくりを含む事業実施力形成(事業計画に基づく体制づくり、資金計画、報告・広報等)に向けた支援を行う。なお、支援実効性の観点から、支援対象団体は年間3団体程度とし、複数年度に渡る支援も妨げない。具体的な支援活動の中心となるフレームワークとして、各課題や段階に応じた「演習」(計画作成、実施シミュレーション、自己評価などをパッケージしたもの)を断続的に行う。演習にあたっては、伴走担当者による定例ミーティングや関連する研修等の実施を組み合わせ、着実な能力形成とその評価・フィードバックを行うなど支援プログラムの効果を高める。
特定非営利活動法人 困窮者支援ネットワーク	沖縄県	子ども支援施設等の地域連携・運営基盤強化に向けた伴走支援事業	鹿児島県・沖縄県	目的:社会の諸課題の解決に取り組む自立した担い手の育成、民間公益活動の担い手の育成 連携団体:琉球大学「こども支援・政策研究所」、NPO法人かごしまこども食堂支援センターたくして支援プログラム 1. 団体の組織基盤が強化されることを目指し、組織の信頼性向上、事業と組織の持続性向上を図る ・関連法令等を遵守した組織運営支援 ・事業実施と組織運営に必要な規程類の整備と公開 ・会計実務の改善等 2. 事業と組織の持続性向上を目指し、資金調達力の強化や連携・協働の促進を図る ・地域における連携・協働先の開拓、ネットワーキング、事業提案手法の支援 ・事業内容に即した資金調達計画の策定支援 ・寄附者等支援者との継続的な関係構築のための仕組み構築等 3. 成果の可視化、事業の質の向上を目指し、評価力の向上を図る ・社会的インパクト評価の基礎知識の習得支援 ・事業の企画・立案段階での課題分析や関係者分析を踏まえた事業設計 ・適切な評価指標の設定等 4. 地域における課題解決力の向上のための民間公益活動の担い手の発掘・育成を図る ・地域の担い手候補や団体のネットワーキング ・課題把握や課題解決手法の習得のための共同研修の実施 ・個別の支援対象団体が抱える組織課題解決のための専門家派遣等 5. リーダーシップ育成を図る ・ビジョン策定、意思決定、チームビルディング、コミュニケーションスキルなど、リーダーに必要な能力を育成するプログラム ・メンター制度の導入 6. 精神的なサポート(メンタルヘルス支援)を図る ・ストレスマネジメントやワークライフバランスに関する研修 ・カウンセリングサービスの提供 ・他団体や仲間との交流の場を設け、孤独感を解消の場を提供 ・互いに励まし合い、成長を促す環境づくりの構築 7. リスクマネジメント支援 ・法律・税務に関する専門家からのアドバイス ・危機管理支援
特定非営利活動法人 市民社会サポートやまがた	山形県	山形県の未来を担う民間公益活動団体の組織基盤強化事業	山形県域	民間公益活動が自立し持続可能な組織運営の基盤の確立と、資金を調達できる仕組みづくりが始まることを事業終了時のアウトカムとして、下記事業を実施する。 事業の1つ目として、全国公募の助成金申請が可能となるための次の3つの活動を行う。まず、助成金採択でポイントとなる会計・ガバナンスを学ぶ。会計基礎・実践講座を受講し、次に組織マネジメント、情報発信、組織評価についての講座を実施しガバナンスを強化する。さらに新たな事業形成を行うためにビジョン・ミッションの明確化、事業立案研修、団体の組織診断、申請書作成講座、事業の振り返り・評価についての講座を行う。3つの活動により、経営判断を行う力を身につけ、組織力の向上と持続可能性が高まると共に、自分たちが起こした地域の変化のための行動が生まれ、全国公募の助成金採択が可能となることを目指す。2つ目は、団体の資金的な経営基盤の安定化のため、ファンディングの基礎を学び、次に財源の特徴・成功のポイント、調査方法・マーケティングについての講座を実施する。また、資源の地域内循環構築準備として、企業の洗い出し、休眠預金事業についての勉強会、参加者交流会を行いファンディングの仕組みを理解することに併せ、地域内の企業の洗い出し及び講座後に参加団体が交流することで、資源の地域内循環の仕組み作りが動き出すよう働きかける。集合研修、ワークショップ、講座、伴走・訪問支援等々を組み合わせて実施する。 対象は、地域の課題解決に取り組む山形県内の民間公益活動5団体とする。支援を想定している団体は、制度に裏付けされた受託事業に頼らず、これまで地域になかった活動を始めている、これから始めようとしている、ここ2、3年で活動を始めた未来志向の団体で、将来的に山形という地域にインパクトを与え地域に変化を起こすことが期待される団体とする。
公益財団法人 泉北のまちと暮らしを考える財団	大阪府	近郊都市における自立的で多機能な地域自治を実現する新しいコモンズ形成基盤整備事業 ー泉北ニュータウンにおける改正公益信託を柱とした自走型自治モデルの整備ー	泉北ニュータウン(堺市中区・南区・和泉市)	本事業は、泉北ニュータウンを中心とする近郊都市で顕在化している高齢化や人口減少、空き家・空き団地の増加、行政支援の縦割りに由来する自治組織の限界といった複合的課題を踏まえ、改正公益信託の活用を軸に、地域コミュニティを自立的・多機能に運営する基盤整備を目指している。具体的には、(1) チャレンジャー枠・協働パートナー枠・アップデート枠という三つの対象グループを公募し、それぞれのニーズに応じた伴走支援(組織運営・ファンディング・広報強化など)を展開することで、担い手不足を解消し、活動人口を増やす仕組みを構築する。(2) 地域内ネットワーク支援では、地域課題カルテサイトの整備やシニア共有会などを通じて多様なステークホルダー同士をマッチングし、協働プロジェクトの創出を狙う。(3) 改正公益信託のガイドラインを作成し、空き資産や遊休施設、知的所有権などを新しいコモンズとして活かすこと、将来的には地域が独自の財源を確保できる仕組みを導入する。これら三つの柱を段階的に連動させ、伴走支援・ネットワーク形成・コモンズ化を実行することで、持続可能な自治モデルへの移行を図る。最終的には、支援対象団体の組織基盤強化や地域課題の包括的解決を通じて、人口減少社会でも地域住民が主体的に参画し、多世代・他分野が連携して活力を維持できる先進事例となることを狙いとしている。
一般社団法人 トライアングル協議会	奈良県	拡張支援イニシアティブ	奈良県・大阪府・兵庫県・京都府・滋賀県・和歌山県・三重県内(大阪市、神戸市、京都市を除く)	拡張支援イニシアティブは、公益目的活動を行っている諸団体を対象とした包括的支援プログラムです。このプログラムでは、非資金的な支援を中心に、団体の成長と発展を促進します。内容としては、当法人独自の養成講座(地域戦略の構築、財務戦略と簿記能力の向上、資金循環の最適化、特定非営利活動法人、一般社団(財団)法人の設立手続きから運営における法務・事務的な書類作成、事業計画の策定と実施・評価・改善と実践的なアプローチ)などの形式を通じて、組織の戦略的計画や運営、資金調達、コミュニケーション戦略策定、地域との連携強化などに関する知識やスキルを提供します。さらに有識者・専門家・実践者や伴走支援者によるアドバイス指導を通じて、団体が課題を克服し、成長するための支援を行います。端的に言えば、養成講座のカリキュラムを活用し、レクチャー、グループディスカッション、定期的なミーティング、個別のコンサルテーション、オンラインプラットフォームを活用した情報共有など、柔軟なサポート体制(フォローアップ、フィードバック等)を構築します。また他の団体や地域のステークホルダーとの連携や交流を促進し、協力関係を築きながら活動を展開します。目指す成果としては、団体の能力強化や持続可能な成長を支援し、地域社会により良い影響を与えるための基盤を築くことを目指します。具体的には、団体の活動効果の向上、地域社会への貢献度の拡大、持続可能な運営体制の確立などが挙げられます。最終的には、地域共同体としての発展と社会的結束の向上に貢献し、より良い未来の構築に寄与します。

2024年度活動支援団体公募 採択には至らなかった団体・事業 一覧

(全24事業、団体名五十音順) 2025年3月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要
<p>特定非営利活動法人 ナイマゼ (滋賀県三方よし地域支援コンソーシアム)</p> <p><コンソーシアム申請> ・公益財団法人 ・東近江三方よし基金 ・プラスソーシャルインベストメント株式会社</p>	滋賀県	滋賀県三方よし地域支援プロジェクト 一地域の様々な団体とつながり、多様な働きや場づくりを応援する中間支援型の民間公益活動団体の育成事業	滋賀県内	<p>〇「コミュニティ・エンパワメント・カンパニー」の育成と運営体制の強化 本活動支援プログラムは、滋賀県内の地域特性に根差した「コミュニティ・エンパワメント・カンパニー(CEC)」を支援することを目的としている。これらの組織は、地域内での新たな働き場の創出や社会的孤立の解消など、多岐にわたる地域課題の解決に取り組んでいる。活動支援プログラムでは、対象団体が抱える組織運営や事業実施上の課題を克服し、持続可能な組織へと成長するための支援を提供する。</p> <p>〇活動支援の対象団体 CECは、地域に密着した取り組みを行い、小規模ながら地域社会に深い影響を及ぼしている。これらの団体は、人口1万人以下の学区単位で活動し、地域の課題解決に取り組んでいる。具体的な活動内容としては、社会的孤立の解消、地域資源の保全、農山村や旧市街地の再生などがある。しかし、事業計画の不足や資金調達難しさ、人材の専門知識やスキル不足が課題となっている。</p> <p>〇活動支援の内容と方法 支援の核となるのは、社会的インパクト評価、事業実施、組織運営、広報・ファンドレイジングの4つの柱である。これらの支援を通じて、対象団体が自立し、地域に貢献できる能力を育成する。特に、事業設計力の強化に重点を置き、地域の課題に対する革新的な解決策を提案できる組織への成長を目指す。</p> <p>〇目指す成果と社会的インパクト 支援を受けた団体は、3年後には休眠預金や社会的投資を活用可能な実行団体へと成長し、地域課題の解決に向けた実現性の高い政策提言ができる組織になることを目指す。これにより、地域社会において新たな価値を生み出し、持続可能な発展を促進することを期待している。また、地域内外の多様なステークホルダーとの連携を強化し、持続可能な事業を展開することが可能となる。</p>
<p>公益社団法人 日本サードセクター経営者協会</p>	東京都	ビジョン実現と持続性を両立させるNPOをめざす活動支援事業	<p>全国 JACEVOの本部がある関東圏、東海支部がある東海地域、及び協力団体の事務所がある愛媛県を重点地域とする。それぞれにPOを配置する。協力団体は愛媛県の中間支援組織を目指している。</p>	<p>①地域課題解決の核となるNPO等への中期戦略策定支援と実行への伴走支援 組織の基盤強化には、理論と実践の往復が必要であり理論武装だけでなく、経験だけに頼るものでもない。中期戦略を理事や関係者のワークショップにより策定する。まずは、ビジョンをできるだけ具体的に言語化し、次にビジョン達成のための有効で魅力的な事業群を企画立案、その事業群に対し、持続可能な収益構造を考える。社会的価値と経済的価値が創出できる中期戦略の作成支援を行う。どのような人材がどのような組織の強みを活かし、どのような資源を活用し、どの地域で活動を展開していくのかにより戦略は多様である。特にファンドレイジングにおいては、寄付に矮小化しないで、「稼ぐ」も考える。稼ぐはBtoB、BtoC、BtoGなどを具体的に考える。BtoGにおいては提言活動の支援も行っていく。中期戦略は理事会の決議事項とするのが好ましい。社会的価値と経済的価値のバランス感覚を実践において磨いていく。サードセクター組織を成長させるのは、理事やスタッフひとり一人の力、組織の力である。中期戦略作成段階から人材育成であり、さらに実行のハンズオンにて、そのスキルの向上を目指す。</p> <p>②ガバナンス体制構築支援 日本における非営利組織の代表は決定と執行を担っている場合が多い。事務局人材を育成し事務局を置くことがスタートである。理事会と事務局の機能分化による健全な非営利組織の経営を目指す。中期戦略策定により、理事会は、意思決定の独立性を維持し組織の経営に関し、リーダーシップを発揮し監視できるようにする。理事会運営のサポートや規定類の作成支援も行う。事務局はその数値目標により執行責任を果たせるように支援する。</p> <p>③地域のネットワークづくり 地域の小さなNPOは単独で活動を継続することは困難であるが、共通の目標達成のための大小さまざまなNPO等が地域で重層的に連携協力することで、地域の問題解決力が高まる。「つどいの広場事業」「障害者の就労支援事業」等同じ事業を展開しているNPO等のネットワークでなく、共通の目標達成のための異業種のネットワークづくりを支援する。</p>
<p>株式会社 富士山フューチャーセンター</p>	山梨県	地域の持続的発展と継承の担い手のためのアントレプレナーシップ育成事業	富士山麓地域 (山梨県・静岡県)	<p>地域の持続的発展と地域に根付く文化や暮らしを次世代に継承するための地域のアントレプレナー人材を育成。地域価値を経済価値へ結びつこうにすることで、暮らしを続けていくことのできる基盤をつくることを目指す。また、観光地における地域文化や暮らしを継承していくための時代に合わせた変化を創り出すことへの行動を後押しする。地域の文化継承の担い手は、任意団体であることが多く、活動の継続が困難であることも多くある。本事業を通し、地域の持続性や活性化における課題にアプローチしている団体を対象に、地域活性化と文化継承のための役割と機能強化を図る。そのため、1)アントレプレナーシップ育成事業、2)地域価値の再定義によるリブランディング事業、を中心に地域の担い手支援実施。 本支援を通し、各団体が組織として強化され独自に動き出せる礎になることを目指す。</p>
<p>一般社団法人 みちのく復興・地域デザインセンター</p>	宮城県	東北6県の災害支援に係る民間支援団体の相互支援ネットワーク形成と個々の団体の基盤強化 一東日本大震災からの復興プロセスから学び、団体と地域の支援力を強化する東北共通のアクションプランづくり	311被災3県および東北6県	<p>本事業で支援対象団体として想定する団体は、東北6県内に拠点をもち、災害時に被災者支援活動等を行う民間の支援団体(以下「民間支援団体」と呼ぶ)である。 支援対象団体を、県域または市町村域規模で災害中間支援の役割を担っている、または担う意思がある団体(以下「団体A」と呼ぶ)と、得意分野や専門性を持ち、主に現場で支援活動にあたる団体(以下「団体B」)に分け、支援メニューを組み立てる。想定する対象の数は、A、Bそれぞれ東北6県から1団体ずつ参加の12件とする。</p> <p><団体AとBに共通する支援> ・支援対象団体と共に、『みちのく民間セクター災害支援アクションプラン(仮称)』(以下「アクションプラン」と呼ぶ)の作成をする。そのプロセスと併せて、公募要領の「事業実施」「社会的インパクト評価」の支援を行う。 ・支援対象団体に個別ヒアリングを実施し、これまでの活動実績、専門性、強み、活動と組織の課題等を明らかにする。ヒアリング結果はアクションプランに反映させると共に、組織課題については公募要領の「組織運営」の支援計画を個別に立てて実施する。</p> <p><団体Aへの支援> ・アクションプランの内容と団体Aを地域に浸透させる啓発・ネットワーク強化活動を団体Aと共に東北各県で行う。また、そのプロセスに併せて、公募要領の「事業実施」「広報・ファンドレイジング」の支援を行う。</p> <p><団体Bへの支援> ・上記団体Aへの支援の啓発・ネットワーク強化活動に併せて、団体Bに公募要領の「事業実施」の支援を行う。</p>
<p>一般社団法人 みらい観光デザイン機構</p>	東京都	中山間地域における地域資源を活かした観光ビジネス発掘・育成プロジェクト 一山形県をモデルケースに、起業と連携で地域に新しい価値を	山形県	<p>本事業は、山形県の中山間地域において、新たなビジネスを立ち上げたいという意欲がありながら、一歩を踏み出せずにいる事業者や団体と、意欲ある個人をつなぎ、地域に新しいビジネスを定着させることを目的としています。また、将来的に地域を牽引する実行団体となる人材を発掘・育成し、地域活性化と社会課題の解決を視野に入れた持続可能な発展に寄与することを目標としています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ビジネスコンテストの実施 (地域商材とやる気ある人材のマッチング) 地域内の事業者や団体の持つ地域資源を活用した、ビジネスコンテストを移住者等へ向けて開催します。 2. 入賞者の選定(3~5人程度) 専門家や自治体関係者による審査を行い、上位入賞者を選定します。選定理由や改善点を講評として共有します。 3. 主催者、入賞者へのヒアリング 入賞者及び地域資源保有団体(ビジョン主催者)に対し、個別にヒアリングを実施し各事業の詳細と課題を把握します。 4. ボトルネック調査 各事業が直面する課題やボトルネックを調査・分析し、改善の方向性を検討します。 5. 専門家による勉強会の実施 各団体の状況を基に、見学会、勉強会等を開催します ※ヒアリング内容に基づく内容に修正する予定。 6. 試作 それぞれの地域資源を生かした商品、サービスの試作などを実施します。 7. ネットワーク構築(懇親会、施設見学など) 地域の事業者間での横のつながりを促進し、情報交換や協力関係を築く場を提供します。 8. 選定した社会実験の実施 提案されたビジネスプランを実行に移す社会実験を実施します。実際に販売や提供し、その成果を測定し、具体的な成果と課題を明らかにします。 9. 事後評価 社会実験の結果を踏まえ、地域で事業を展開するための課題とその対策を明確化します。
<p>株式会社 リ・パブリック</p>	東京都	再生可能(リジェネラティブ)社会を通じて地域を再生するプログラム	日本全国	<p>「再生可能(リジェネラティブ)社会を通じて地域を再生するプログラム」は、地域を超えて多様な専門性・背景を持つ支援対象団体6団体が集い、地域の資源や文化をともに探索することで、地域コミュニティの再生と持続可能性を目指す活動支援プログラム。中小規模の支援対象団体が新たな事業モデルを生み出し、地域の多様なステークホルダーとともに、包括的な視点で課題にアプローチすることで、地域コミュニティの再生と、地域資源・文化をいかした新たな地域の担い手を育成する。おもな特徴としては以下の3つが挙げられる。</p> <p>特徴1: デザインの力で地域のパラダイム・シフトを志向する事業モデルをつくる 地域の課題や機会を捉え直し、パラダイム・シフトを志向する事業モデルづくりを担う支援対象団体を募集します。</p> <p>特徴2: 地域を越えて育て合う新たな地域の担い手の育成 各地域の支援対象団体が事業を展開して、互いに学び合うことで、地域の担い手を育成します。またイベントやカンファレンス、マーケットなどの機会をつくることで、新たな地域の担い手を持続的に誘引していく仕組みを生み出します。</p> <p>特徴3: インパクト評価を身に付け、事業モデルを改善するプログラム 社会的インパクト評価の専門家が伴走し、レクチャー・メンタリングを行うことで、事業モデルを多角的な視点から設計・改善していきます。</p>

※各団体の申請書類より作成。